

—特別委員会・職域別部会委員会活動報告 (Ⅳ)—  
(学術部会学術・教育・研究委員会)

## 獣医学術学会年次大会の役割と今後の展開

佐藤れえ子<sup>†</sup> (公社)日本獣医師会 学術・教育・研究担当理事



### 1 はじめに

獣医学術学会年次大会は、昭和57年度に第1回が開催され、平成5年度の第12回大会で初めて地方獣医師会に委託する方式を採用し、平成8年度の第15回以降、本方式で継続して実施されてきた。この学術集会は、日本産業動物獣医学会、日本小動物獣医学会、日本獣医公衆衛生学会の3つの学会によりそれぞれシンポジウムや教育講演などの特別企画のほか、日本獣医師会の主催する特別シンポジウムや記念講演、地区学会長賞受賞講演などが行われてきた。また、日本獣医学会をはじめとして日本獣医師会以外の関連学会との共催による企画や開催地区獣医師会からの企画も開催され、地方と中央の連携、交流が長年図られてきた。このような歴史を持つ本大会は、会員構成獣医師に対する新しい学術の情報提供を行うとともに、日常の活動に対する成果発表の場でもあり、現在取り組んでいるさまざまな課題を洗い出すための良い機会でもあった。しかし、開催地、費用等の課題をめぐり、年次大会のあり方に関する見直しの必要性が指摘されるようになってきた。そのような要請を受けて、学術・教育・研究委員会では、年次大会のあり方と今後の方向性を探るべくワーキング(取りまとめ:猪熊 壽東京大学教授)を設置し検討を重ね、その結果を報告書としてまとめた。このような取組みの中、全国的に新型コロナウイルス感染症が拡大し、対面式の学術集会は断念を余儀なくされ、令和2年度年次大会は代替企画のオンライン配信を実施した。この流れは令和3年度も同様であり、対面式の学術集会開催は本年度まで待たなければならなかった。このような状況の変化に伴い、改めて年次大会の方向性を考えると、対面式だけではなくオンラインを活用した開催も考慮する必要があると思われる。ここではこれまで検討されてきた本大会の方向性に

加え、今後欠かせなくなってくるオンラインを活用した開催方法についても説明したい。

### 2 日本獣医師会における学術活動の重要性と特徴

日本獣医師会の活動の中で、学術活動はその中心をなす柱の一つである。武田ら[1]が指摘するように、戦後の日本では学会活動は社会変革の原動力の一部でもあった。獣医学領域においても欧米の学会活動を手本としながら、国内での学術活動は日本獣医学会を中心に発展し、近年では小動物臨床分野において専門分野毎の学会活動が活発になり、海外の学会との連携による国際化の流れも強まっている。一方、日本獣医師会の学術活動は上記の3学会を一つの学会として運営し、全国の各地区獣医師会での学会発表を経て選出された地区学会長賞受賞者の発表を行う場として、年に1回全国規模で開催されるようになった。

本大会は3つの異なる学会が一堂に会して行われるのが特徴であり、それぞれの開催地区の特色も色濃く反映されている。したがって、他の学会と比較すると、その開催目的は最新の学術情報の提供だけでなく、大学教員以外の開業獣医師や公務員獣医師、各種団体獣医師などの多様な分野で活躍する獣医師が同時に学術交流を行える数少ない機会であると言える。また、さまざまな年齢層の獣医師が参加できる学会という面では、卒後教育/生涯教育の提供という意味合いも強い。以下には学術・教育・研究委員会の「獣医学術学会の役割と今後の活動計画」ワーキンググループの示した獣医学術学会年次大会の意義と特徴について示す。

#### (1) 学術交流と地方獣医師への情報提供

獣医学術学会年次大会は、大学教員や研究者以外の獣医師にとって、研究発表を通じて大学教員・研究者等の専門家との学術交流を図ることができる貴重な場であり、これらの活動を通じて自らの専門知識のアップデート並びに通常業務に対するモチベーションを高める意義

<sup>†</sup> 連絡責任者: 佐藤れえ子 (公社)日本獣医師会)

は大きい。本年次大会は長年各地区獣医師会の協力のもと地方で行われてきたため、遠隔地に勤務する獣医師にとっては首都圏中心で開催される他学会よりも参加しやすく、このような学術交流が地域の抱える学術上の問題点を明らかにし、これを解決する糸口にもなれるものと考えられる。

#### (2) 地域における問題発掘と解決のための多角的検討

本年次大会は3つの異なる学会が合同で開催され、参加者も多様な職場で活躍する獣医師である。このことは現状における問題点の掘り起こしと、課題解決のために必要な知識や専門家の意見がより得られやすい環境を提供することに繋がる。また、一つの問題について3つの学会の専門家の助言を得ることや意見交換をすることが可能となり、より多角的な視野での問題解決が目指せる。そのことが地域における有能な人材の発掘と育成につながり、かつ業績発表の場を提供することにもなる。

#### (3) 卒後教育／生涯教育の提供

生涯にわたり学術的な研鑽を重ねることは獣医師の使命として極めて重要な点であり、社会活動における獣医師の地位の向上に繋がるものである。日々進歩する獣医学研究成果、及び獣医学を取り巻く最新の話題(例えばOne Healthの国際的な展開等)は絶えず変化するものであり、卒後教育あるいは生涯教育の一環として多くの獣医師にこれらの新しい学術的情報を提供することは極めて重要であり、この機会を提供することが最大の意義である。これは、日本獣医師会の学術活動の中でも以前から重点的に実施してきた活動である。日本獣医師会が行う獣医師生涯研修事業は、本年次大会を活用することによって、これまでも大きな役割を果たしてきた。このような生涯教育の提供は、年次大会を通してさまざまな年代の獣医師に対して行われてきた。この点は他学会と比較して特徴的な点である。

#### (4) 市民への獣医学と獣医師に対する理解の醸成

獣医学術学会年次大会は、これまで人と動物の共通感染症等のトピック的な学術情報、獣医師会の取り組み等を一般市民向けプログラムとして企画提供してきた。このことは、獣医学と獣医師に対する市民の理解醸成の絶好の機会となり、直面している当面の諸問題の解決への一助となるものである。最近の例では、新型コロナウイルス感染症と家庭内飼育動物との関係についてのオンライン市民公開シンポジウムは多くの国民の関心を集め、多くの参加者が視聴した。

(以上、ワーキンググループのまとめから)

### 3 獣医学術学会年次大会の現状と課題

以上のようにワーキンググループの分析からも明らかのように、本大会はこれまで地区獣医師会が担当し、毎年異なる地方で開催され成果をあげてきた。担当地区の

獣医師会の尽力により、毎年特色ある学術発表やシンポジウム等が企画され、地域に根ざした学術研究も紹介されてきた。このように特色ある学術集会在続いてきたが、学術集会の規模が大きくなるとともに年々開催費用の増加が問題となり、日本獣医師会からの年次大会開催のための開催運営委託費も増加の一途を辿った。これを受けて、令和元年度は日本獣医師会自らが東京にて年次大会を企画運営したが、高額な会場費と参加人数の減少により開催費用の大幅な減額は達成できなかった。

このことから理解できるように、これまで本大会に参加してきた獣医師は地方での開催に魅力を感じており、また比較的若い獣医師層は首都圏で開催される他の専門性の高い学術集會に集まりやすい。本大会が開催されてきた2月には、規模の大きい獣医内科学アカデミーの学術集會が控えている。これらの点が東京で行われた本大会の参加者数減少の理由と考えられた。

3学会の学会幹事会での意見交換では、地方で開催される本大会の意義が大きいことが多くの幹事から指摘されていた。また、開催費用の圧縮と学術集會におけるプログラムの見直しについて、多くの意見が出された。これらの意見は、3つの学会で全て一致していたわけではない。例えば開催費用の点に関しては、小動物獣医学会では必要な知識が得られるのであれば参加費の値上げも必要だとの意見が多かった。その中には、ウエットラボのように参加者の受益者負担は当然であるという意見も含まれている。一方、公務員獣医師などの勤務獣医師が多い公衆衛生学会では、参加費の値上げは参加者数の減少に繋がるとの意見が出され、3つの学会が合同で行う事には限界があるのではないかという意見もみられた。しかし、それでもなお、3学会が同時に開催することの意義は、前段で触れたように大きいと思われる。

## 4 改革の方向性

では、どのように改革してゆくべきか。ワーキンググループでは、以下のように問題点を整理して方向性を示した。

#### (1) 運営母体

このことについては総務委員会でも検討されているように、日本獣医師会及び地方(ブロック)獣医師会の公益法人化に伴い、将来的には地方(ブロック)獣医師会主催の公益目的事業として開催することが望ましい。しかしながら、現状では必ずしもすべての地方獣医師会が公益化していないこともあり、当面は公益社団法人日本獣医師会の学会担当理事が運営母体の責任者として、開催担当の地方獣医師会長と共同開催し、大規模シンポジウムなどは日本獣医師会が費用負担することも一つの方向性と思われる。いずれにしても、3学会年次大会はこれまでどおり、毎年異なる地方で開催し、地方獣医師に

学術情報を提供することを目的として開催されるべきであり、全国をいくつかの地区（ブロック）に分け、地区独自の課題を学会のトピックスとして取り上げるとともに、各地方の獣医師の学術交流を図ることが重要である。そのために、日本獣医師会及び地方（ブロック）獣医師会が連絡を密にして、運営母体は日本獣医師会であるものの、企画運営については各地区獣医師会と共同で実施する必要がある。

## (2) 開催形態

3学会の構成員として、日本産業動物獣医学会及び日本獣医公衆衛生学会では公務員型勤務体系の会員が中心である一方、日本小動物獣医学会はほとんどが開業獣医師あるいは小動物病院の勤務獣医師が会員である。このため、産業動物・公衆衛生獣医学会と小動物獣医学会を完全に分けて開催すべきという議論もある。しかしながら、会員が勤務する分野にかかわらず、わが国の獣医師として新たに習得すべき知識や話題について聴講し、議論する機会は他に見当たらない。また、今年次大会が、One Healthを代表とする各分野共通の話題に関する卒後教育／生涯教育を提供することのできる唯一の学会であることを考えると、従来通り3学会を同時に開催することの意義は大きい。なお、他の専門学会も多数存在するため、開催時期と場所によっては、他学会と共催することも参加者の便宜を図る方策となる可能性がある。

## (3) 開催時期

現在の開催時期（2月）の最大の問題点としては、年度末に近く公務員獣医師の業績発表会等や大学教員の入試業務との日程が重複しやすいたことが挙げられる。また、2月に開催される大規模な小動物臨床分野の専門学会もあり、分野によっては大学教員の負担が大きい。さらに異常豪雪、家畜伝染性疾患の発生等に影響されるリスクが存在する。このため年次大会の開催時期を夏または秋に前倒しするという考え方もある。しかし、年次大会が地方学会における地区学会賞受賞演題の発表の場であることを考慮すると、冬期開催にならざるを得ない。また、夏または秋にも各種他学会は開催されており、台風や豪雨、家畜伝染病発生リスクは常に存在する。すなわち、いずれの時期に開催してもすべての参加者が満足するタイミングは見つからないことから、開催時期を現在の2月から積極的に変更する理由が見当たらない。この点は、令和2年度の年次大会開催が1月下旬に実施されることから、その参加状況をみて判断材料とすべきである。

## (4) 対象参加者

今年次大会はこれまで、3学会の主な構成員である現役獣医師が中心参加者であったが、今後は若手獣医師や獣医学生、あるいはシニア世代を参加者として取込むためのプログラム構成を考慮する必要がある。また、獣医師のみならず動物看護師、薬剤師、臨床検査技師等

も参加できるようにプログラムを拡充させるべきである。

## (5) 費用・開催規模・交流会の在り方

学会年次大会の目的が獣医学術振興、調査研究並びに獣医学教育の充実であることを鑑みるに、学会は学術プログラムに重点を置くべきであり、近年の華美で高価な交流会に対しては疑問が生じる。議員、地方自治体長などの招待は極力控えるべきである。なお、地方開催であれば必ずしも交流会だけではなく、地方の観光資源を活かした観光プログラムをオプションとして考慮することも考えるべきである。

学会費用は会費及び企業協賛金と広告料で賄うことが基本であり、予算に見合った規模で学会を開催すべきである。このためには、参加費の値上げもやむを得ないが、公務員獣医師主体の学会もあり、必ずしも参加費値上げに対して多くの賛同が得られるとは思えないため今後検討を要する。他の方策としては公的会場や大学施設等の利用、また地方開催における地元自治体からの補助金活用が考えられる。なお、参加者層拡大を目指すために、参加料設定にあたっては柔軟に対応する必要もある。

## (6) 学会プログラム

前述したように本大会では各学会に属する獣医師の卒後教育として、最新の学術情報を提供することが重要となる。各分野での教育講演やシンポジウムの内容については、他学会との差別化を図る必要があるとの考え方もあるが、地方で開催する本大会が、地方獣医師へ卒後教育を提供する意義を考慮すると、多くの獣医師が関心を持つ話題でよいと考える。また、会員が必要とする各分野での実務に有用な情報を提供する必要がある。このため、教育講演やシンポジウムのテーマの決定にあたっては、地方の要望や意見を取り入れることはもとより、一般会員からもテーマを公募し、広く意見を集約すべきである。また、勤務する分野にかかわらずわが国の獣医師として身に付けておくべき獣医学に関する最新の話題の提供も必須である。なお、講師については、大学や研究機関のみならず、各種専門学会から実務者も含めた講演者を派遣する形式が望ましい。また、若い世代の参加を促進するために、若手研究者や学位取得直後の獣医師を講師とした講演の場を設けたい。さらに、学術交流として一般研究の口頭発表も積極的に推進すべきである。現在では時間と場所の制約により一般口演数が限られているため、今後はポスター発表の場を設けることも方策である。なお、近年ますます多様化する獣医師の職域の中で、動物福祉、動物愛護、野生動物保護等に関する業務も重要性を増していることから、これまでの3学会の枠を超える分野の創設も考慮する必要があると思われる。

（以上、ワーキンググループのまとめから）



このようなワーキンググループの提言を受けて、学術・教育・研究委員会は、令和3年5月に提言を基にした報告書をまとめた。その中には、運営母体は年次大会が各地区で順次開催されていくことが望ましく、主催は日本獣医師会であるものの、企画運営については各地区の獣医師会からの意見が反映されるよう、両者が連携を密にしつつ役割分担を明確にし、作業をマニュアル化すれば企画内容の充実とともに、より円滑な開催が期待できることを加えた。

また、地方によっては多数の参加者を一括して収容できる会場は限られており、今後は会場を複数に分散させることも考慮しながら、より安価な公の補助が望める会場を選択するように努めることとした。

開催時期については、ワーキンググループの提言にあるように2月以外の時期に移す積極的な理由は見つからないが、本年11月に開催される第21回アジア獣医師会連合（FAVA）大会と第40回日本獣医師会獣医学術学会年次大会（令和4年度）が合同開催となることと、令和5年度の第41回年次大会が令和5年12月に予定されていることから、この時期の年次大会開催の結果を参考にして今後の時期について検討する方針である。

開催費用と交流会のあり方については、大規模で開催費用のかかる交流会に対しては疑問が呈されているが、一方で開催を担当してきた地方獣医師会の意見としては、地方での大会開催について地元からの人的・財政的支援を受けていることから、一律な交流会招待者の削減には否定的な意見が出されている。この反対意見の中には、交流会は獣医学関係者以外の来賓に対して獣医師の学術への取組みを周知する絶好の機会となるので、一定の来賓の参加を認めることは必要との意見も含まれていた。このため、各々の開催地の意向や実情を考慮しながら、開催趣旨を逸脱しない範囲内での華美にならない交流会の開催に務めるべきであると報告書では記載してある。

また、今後の年次大会開催の方法として、他学会との協働によるプログラムの提供も積極的に検討して行くべきと考える。現在も日本獣医学会を初めとして日本獣医腎泌尿器学会などの他学との共催プログラムを提供してきたが、今後もこの方向性での検討を進めて、より多彩な充実したプログラム構成を常に求めて行く必要がある。

## 5 With コロナの時代における年次大会のあり方

2019年に出現した新型コロナウイルス感染症は、世界中で人類の活動を大きく変え、対面式の集会の危うさが浮き彫りになった3年間であった。冒頭で述べたように獣医学領域においては他の学術分野と同様に対面式の学術集会は中止され、代わりにオンラインでwebを利用した学術集会が行われてきた。

日本獣医師会獣医学術学会年次大会も例外ではなく、

令和2年度にはオンラインによる年次大会代替企画が、また令和3年度の年次大会はプログラム数を制限しながらオンライン開催で実施された。年次大会以外にも複数のオンラインシンポジウムや特別企画が会員獣医師に提供された。

これまでのオンラインによる学術情報の会員獣医師への提供や、オンライン年次大会開催については、当初どのくらいの会員に受け入れられるのか疑問を持ちながら企画したが、実際には2,000人を超える多くの参加者が視聴した。これは嬉しい驚きであった。オンラインによる学術情報の提供には、対面式にはない利点があることがこれまでの取組みで明らかになってきた。参加者側からの利点としては、自分のタイムスケジュールの中で自由に視聴でき、会場に行く時間と費用を節約できること、繰り返し視聴することにより理解度が上がること、自分の興味のある情報だけを的確に短い時間で得ることができる利便性が高いことがあげられる。特に遠隔地に在住する獣医師にとっては、移動を伴わない情報収集の手段として、オンライン配信は大きな力になると思われる。一方、開催者側の利点としては、対面開催会場費用の削減や、会場の下見や準備のため事前の出張が不要になることがあげられる。

このようなオンラインによる学術情報提供は、日本獣医師会が企画する卒後教育／生涯教育のツールとしては、誠に利用勝手の良いものであると思われる。もちろん対面式の良さを否定するものではないが、対面式の学術学会に加えてオンラインを活用したさまざまな取組みを今後も充実させる必要があると考える。その際には、一方向だけの情報ではなく、質疑応答も充分出来るような双方向の取組みが望まれる。現在も年次大会での講演内容の一部を生涯教育用に日本獣医師会ホームページにアップしているが、情報量としては十分ではない。ホームページ自体も使い勝手が悪く、情報の最新化が遅れているので、根本的な改善が望まれるところである。

また、前述の「市民への獣医学と獣医師に対する理解の醸成」に関しても、オンラインによる市民向けのプログラムを配信することで効果が期待できると思われる。

新型コロナウイルス感染症の流行によってもたらされた学術情報のオンライン配信は、これからの時代の学術活動を支える強力なツールの一つになっていくものであり、対面式の学術活動に加えて適切に活用していくべきと考える。

## 参 考 文 献

- [1] 武田英明, 神寫敏弘, 木村忠正, 植田憲一, 山川 宏, 松尾 豊, 岡 瑞起: 全体討論(第3部 学会の在り方を考える), 人工知能, 26, 616-625 (2011)